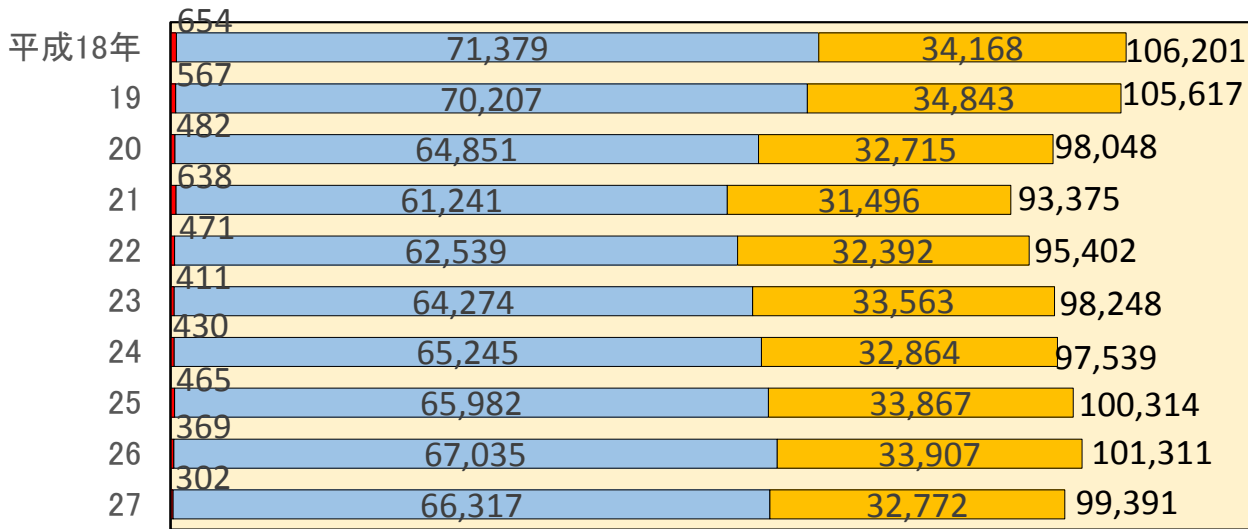


救急自動車による子供の事故搬送状況

○過去10年間(平成18年～平成27年)の18歳未満の「一般負傷」による救急搬送人員は、10万人程度で推移しており、年齢区分別人口に占める割合も横ばい(新生児及び乳幼児は0.9%程度、少年は0.3%程度)
 ○乳幼児の事故種別では「一般負傷」の割合が26.1%となっており、他の世代に比べて高い。

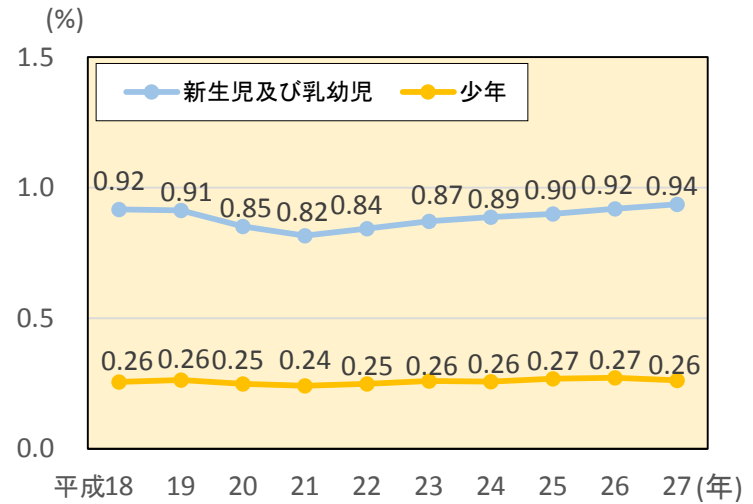
＜一般負傷による救急搬送人員の状況＞

■新生児 ■乳幼児 ■少年 右端の数字は新生児・乳幼児・少年の合計



(人)

＜年齢区分別人口に占める一般負傷による救急搬送人員の割合＞



＜全救急搬送人員数に占める各事故種別救急搬送人員数の割合＞

(平成27年)

	一般負傷	急病	交通事故	その他(左記以外)
新生児	2.3%	14.0%	0.5%	83.2%
乳幼児	26.1%	60.9%	6.2%	6.8%
少年	16.6%	41.4%	24.1%	17.9%
成人	10.0%	60.0%	16.2%	13.8%
高齢者	17.0%	67.9%	3.8%	11.3%

(備考)

- 本ページの図表は、「救急業務実施状況調」により作成
- 年齢区分は次によっている。
 新生児 生後28日未満の者
 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者
- 年齢区分別人口は国勢調査及び国勢調査の人口推計を使用

子供の一般負傷(転倒等)の予防についての普及啓発

1. 背景・目的

近年救急出動件数が増加する中、平成27年中の救急出動件数は605万件と過去最高を記録した。限りある搬送資源を緊急性の高い事案に適切に投入するためには、救急車の適正利用を進めていくことが必要であり、その方策の一つとして、効果的に普及啓発を実施することで軽症事案の減少及び救急出動件数の減少につながると考えられる。

2. 必要性

救急統計を分析すると、乳幼児の事故種別では、一般負傷の割合が26%と他の世代に比べて高く、年齢区分では6割以上を高齢者が占めることから、乳幼児及び高齢者を対象とした救急事故防止が重要である。

3. リーフレットの作成

乳幼児・高齢者を対象として、気を付ければ防ぐことができる家の中での事故(ころぶ、おちる、たべるなど)の発生頻度が多い事例と事故防止のためのポイントをまとめたリーフレットを作成した。

4. リーフレットの活用

リーフレットについては、各消防本部で活用いただけるよう周知を行うとともに、消防庁ホームページ「救急お役立ちポータルサイト」(http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_6.html)からダウンロードが可能となっている。

救急事故防止に係わるリーフレット(乳幼児版)

(表)



(裏)

